

令和4年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月14日

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所 東

コード番号 3913 URL https://www.smedio.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛 (TEL)03-6262-8660(代表)

四半期報告書提出予定日 令和 4 年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第3四半期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第3四半期	594	6. 2	△7	_	15	△0. 7	5	-
3年12月期第3四半期	560	△19.1	11	△82.1	15	△77. 0	△6	_

(注)包括利益 4年12月期第3四半期 22百万円(517.2%)3年12月期第3四半期 3百万円(Δ90.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第3四半期	2. 92	_
3年12月期第3四半期	△3. 21	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期第3四半期	1, 608	1, 419	88. 2	630. 38
3年12月期	1, 250	1, 133	90. 7	585. 68

(参考) 自己資本 4年12月期第3四半期 1,419百万円 3年12月期 1,133百万円

2. 配当の状況

-: Hara 6 1/10								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
3年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
4年12月期	_	0.00	_					
4年12月期(予想)				0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\								<u> </u>	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	875	21. 2	30	360. 3	40	218. 7	27	_	12. 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年12月期3Q	2, 348, 521株	3年12月期	2, 042, 521株
4年12月期3Q	96, 936株	3年12月期	106, 892株
4年12月期3Q	2, 009, 179株	3年12月期3Q	1, 933, 051株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報2
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明4
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項9
	(継続企業の前提に関する注記)9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)9
	(会計方針の変更) 9
	(追加情報) 9
	(セグメント情報等)
	(収益認識関係) 10
	(重要な後発事象)10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が、国内外で随時緩和されてきた一方、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、海外情勢に変化が生じ、2月下旬以降、商品市況 や為替相場の変動が大きい状況が継続しており、その影響範囲も広く、先行きが見通せない状態となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社グ	ループのソフ	トウェア関連	事業の概要は、	下表のとお	りであり	ます。
	0	-1112) 1-	17

関連事業	パソコン・デジタル家 電組込	AI映像解析・分析	セキュリティ・プライ バシー	IoTソリューション
事業内容	映像(4K/8K)・音響再 生・ブラウザ表示ソフ トウェアを顧客製品に 組込む。	映像の解析・分析をAI で行うサービスを顧客 に提供する。	受託開発およびデータ 移行・バックアップア プリを制作し、顧客に 提供する。	センサーとゲートウェイ機器を組み合わせて、クラウドでデータ管理等のサービスを提供する。
顧客業界	デジタル家電メーカー	建設業界	通信業界	流通・小売業界
主力製品・サービス	VAlution BD、 Tourbillon	切羽AI評価システムサービス、 動体認識AI解析サービス、 コンクリートAI評価サービス	RiskFinder JS記録保管 JS直接転送	温度管理ソリューション C02濃度モニタリングソ リューション
主力アプリ	True BD/DVD TV Suite	_	JSバックアップ	_

現在、当社グループは、建設DX事業(AI映像解析・分析事業における建設業界向け事業全般)に注力しており、当社サービスの採用企業数(累計)の目標達成に向けて、積極的な営業活動を推進しております。

	前期末(実績)	当四半期末(実績)	当期末(目標)
採用企業数 (社)	5	6	10

当第3四半期連結累計期間において、建設DX事業の当社サービス採用企業数(累積社数)は1社増加し、6社となりました。また、大手総合建設会社(スーパーゼネコン)の1社からAIサービスに関連した開発案件を継続して受託 (第1四半期および第3四半期連結会計期間で売上計上済)しております。

なお、令和4年10月末時点でのサービス採用企業数(累積社数)は、7社となっております。

① 売上高の分析

(ロイヤリティ収入)

第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識に関する会計基準を適用したことで、ロイヤリティ収入の多くで、 売上計上月が早くなりました。その結果、同じ第3四半期連結累計期間のロイヤリティ収入であっても、季節性を 含めて、その内容には違いがありますので、ロイヤリティ収入の分析は省略しております。

収益認識に関する会計基準適用による影響は、「第2 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(受託開発収入)

当第3四半期連結累計期間の受託開発案件は、建設DX事業での受託開発案件の寄与があり、パソコン・デジタル 家電組込事業での落ち込みを補い、前年同四半期(1~9月)比0百万円の減収に留まりました。

この結果、当社グループ全体としては、売上高は594百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨て)

形態別売上高	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	474	392	402	10	2. 6
受託開発収入	189	142	141	$\triangle 0$	△0.4
保守・サポート収入	28	26	50	24	96. 0
合計	692	560	594	34	6. 2

② 販売費及び一般管理費、営業損益の分析

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は324百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業損失は7百万円(前年同期は営業利益11百万円)となりました。

売上高は増加しましたが、前年同期の原材料評価減の戻入41百万円が無くなった影響で、売上原価が大きく増加 したことで、原価低減および販管費の節減の効果を上回り、営業損失となりました。

③ 営業外損益、経常損益の分析

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、急激に円安が進んだことを受け、為替差益が増加したことなどで24百万円(前年同四半期比641.0%増)となり、営業外費用は、7月の第三者割当の実施に関連した株式交付費1百万円が発生しました。結果、経常利益は15百万円(同0.7%減)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純損益の分析

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円(前年同四半期は6百万円の 純損失)となりました。

(単位:百万円未満切捨て)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	692	560	594	34
営業利益又は営業損失(△)	65	11	△7	△19
経常利益	65	15	15	△0
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	40	△6	5	12

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,558百万円であり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。これは、第三者割当増資等による現預金の増加296百万円の他、売掛金が128百万円増加した半面、ライセンス費用の払い出し等により原材料が39百万円減少、開発案件の売上計上に伴い仕掛品が20百万円減少したことによるものであります。

収益認識に関する会計基準を適用したことで、ロイヤリティ収入の売上計上月が早くなった(翌四半期の初月に売上計上であったものが、当四半期の最終月に売上計上等)ことに伴い、従来であれば、四半期末時点で入金されていた売掛金が残高として残ることとなり、売掛金残高は著しく増加している反面、売上に対応する仕掛品が売上原価に振り替えられる月度も同様に変更になり、ロイヤリティ収入に関する仕掛品がほぼなくなったことで、仕掛品は大きく減少しております。

なお、売掛金の増加は、上記の影響を受けたものであり、売掛金の入金が遅延している等が原因ではなく、手元 資金の流動性に影響はありません。

(単位:百万円未満切捨て)

	前々連結会計年 度末	前連結会計年度末	当第3四半期連結 会計期間末	増減
現金及び預金	806	570	867	296
売掛金	73	45	174	128
仕掛品	18	30	10	△20
原材料及び貯蔵品	257	520	481	△39

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は49百万円であり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは、主として、繰延税金資産が7百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は177百万円であり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。これは、主として、未払法人税等が23百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は11百万円であり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加となっており、 大きな変動はありませんでした。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,419百万円であり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加しました。これは、収益認識に関する会計基準を適用したことで、期首利益剰余金が62百万円増加した一時的な影響があったことに加え、第三者割当増資により、資本金と資本剰余金がそれぞれ97百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円を計上したこと、および為替相場が円安になったことで為替換算調整勘定が15百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年8月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570, 877	867, 297
売掛金	45, 909	174, 583
商品	-	1,566
仕掛品	30, 724	10, 344
原材料及び貯蔵品	520, 836	481, 319
その他	21, 693	23, 546
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1, 189, 895	1, 558, 513
固定資産		
有形固定資産	15, 046	14, 786
無形固定資産		
ソフトウエア	5, 582	4, 311
のれん	1,034	_
その他	1,752	1, 485
無形固定資産合計	8, 369	5, 796
投資その他の資産		
繰延税金資産	12, 271	4, 682
敷金及び保証金	16, 499	16, 709
その他	8, 012	8, 012
投資その他の資産合計	36, 783	29, 405
固定資産合計	60, 200	49, 988
資産合計	1, 250, 095	1, 608, 501

1331	1.1.		-	$\overline{}$	١
(単	477	•	千	ш.)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12, 065	21, 566
未払法人税等	3, 006	26, 965
前受収益	17, 056	16, 753
賞与引当金	2, 538	11, 649
工事損失引当金	1,000	-
その他	71, 318	100, 436
流動負債合計	106, 984	177, 370
固定負債		
資産除去債務	5, 266	5, 414
繰延税金負債	4, 169	6, 342
固定負債合計	9, 436	11, 756
負債合計	116, 421	189, 127
純資産の部		
株主資本		
資本金	511, 882	608, 884
資本剰余金	653, 334	738, 636
利益剰余金	145, 798	214, 644
自己株式	△194, 148	△176, 023
株主資本合計	1, 116, 867	1, 386, 142
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1, 562	2, 192
為替換算調整勘定	15, 243	31, 038
その他の包括利益累計額合計	16, 806	33, 231
純資産合計	1, 133, 673	1, 419, 374
負債純資産合計	1, 250, 095	1, 608, 501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

7/4 - A 1 //4/2/16/16/17/4/19		
	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	(単位:千円) 当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	560, 142	594, 685
売上原価	241, 180	277, 806
売上総利益	318, 961	316, 878
販売費及び一般管理費	307, 138	324, 782
営業利益又は営業損失 (△)	11, 822	△7, 903
営業外収益		
受取利息	144	135
助成金収入	314	330
為替差益	2, 753	23, 794
その他	67	48
営業外収益合計	3, 280	24, 309
営業外費用		
株式交付費	-	1, 402
その他	0	_
営業外費用合計	0	1, 402
経常利益	15, 103	15, 002
税金等調整前四半期純利益	15, 103	15, 002
法人税等	21, 326	9, 132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6, 223	5, 870
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△6, 223	5, 870

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△6, 223	5, 870
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△170	629
為替換算調整勘定	10, 005	15, 794
その他の包括利益合計	9, 835	16, 424
四半期包括利益	3, 612	22, 295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 612	22, 295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、令和4年7月19日を払込期日とするキーウィテクノロジー株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式306,000株の発行により、当第3四半期連結累計期間において、資本金、資本剰余金がそれぞれ97百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が608百万円、資本剰余金が738百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、 当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、出荷数に応じて受け取っているロイヤリティ収入について、従来は、売上金額が確定する顧客からの出荷報告書を受け取った時点で収益を認識する方法によっておりましたが、出荷報告書に記載されているライセンス使用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,247千円、売上原価は3,805千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,436千円減少しております。また、利益剰余金期首残高は62,975千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経 過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載し ておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間

(自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の 見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期や半導体不足の緩和状況等の見込みを含む仮定に ついて重要な変更はありません。

(資本金及び資本準備金の額の減少について)

当社は、令和4年9月30日開催の取締役会において、令和4年12月6日開催予定の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、税負担の軽減を図ることを目的として、会社法第447 条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

なお、発行済株式総数及び純資産額に変更はありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1)減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額608,884,958円を598,884,958円減少して10,000,000円といたします。

資本準備金の額719,162,492円を709,162,492円減少して10,000,000円といたします。

※当社が発行している新株予約権が、効力発生日までに行使された場合、当該行使によって増加した資本金及 び資本準備金の金額は減少の対象とならないため、減少後の資本金及び資本準備金の金額が変更となること があります。

(2) 方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金、資本準備金の額の全額を、 その他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 日程 (予定)

(1) 取締役会決議令和4年9月30日(2) 債権者異議申述公告日令和4年10月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントでありますが、事業といたしましては、パソコン・デジタル家電組込事業、AI映像解析・分析事業、セキュリティ・プライバシー事業、IoTソリューション事業の4事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「第1 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
顧客との契約から生じる収益	594, 685
パソコン・デジタル家電組込	427, 582
AI映像解析・分析	44, 930
セキュリティ・プライバシー	122, 108
IoTソリューション	63
その他の収益	_
外部顧客への売上高	594, 685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。